



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 関門海
コード番号 3372 URL <https://www.kanmonkai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 久美子
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 関口 弘一 TEL 072-349-9329
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	5,264	4.9	327	31.2	300	46.1	378	14.3
2024年3月期	5,015	19.1	249	356.1	205	212.3	330	60.4

(注) 包括利益 2025年3月期 378百万円 (14.2%) 2024年3月期 331百万円 (59.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	27.60	—	34.4	7.6	6.2
2024年3月期	24.15	24.15	44.6	4.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 1百万円

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	3,316	1,289	38.9	94.16
2024年3月期	4,604	910	19.8	66.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,289百万円 2024年3月期 910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	604	332	1,557	1,403
2024年3月期	380	566	600	2,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,840	2.2	241	—	255	—	170	—	12.41
通期	5,360	1.8	265	19.1	230	23.3	180	52.4	13.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	14,000,900 株	2024年3月期	14,000,900 株
期末自己株式数	2025年3月期	302,147 株	2024年3月期	302,147 株
期中平均株式数	2025年3月期	13,698,753 株	2024年3月期	13,698,829 株

(参考)個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	5,177	32.6	328	4.2	301	1.5	379	13.9
2024年3月期	3,905	109.2	342	274.9	297	293.5	333	59.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	27.71	—
2024年3月期	24.32	24.32

2023年10月に子会社である株式会社宗國玄品ふぐを吸収合併したため2024年3月期に比べて2025年3月期の売上高が増加しております。
2025年3月期は主力業態である「玄品」の業績が閑散期を含む1年間であったため営業利益が減少しております。経常利益については、支払利息の減少等により増加しました。また、当期純利益については、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額88百万円を計上したこと等により前年を上回る結果となりました。
なお、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	3,305	1,300	39.3	94.92
2024年3月期	4,603	920	20.0	67.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,300百万円 2024年3月期 920百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、個人消費に回復は見られるものの物価高騰などの影響もあり国内の消費活動には先行き不透明感が見られ外食需要も弱まりつつあります。

「玄品」店舗においては、引き続きインバウンド旅行客は堅調に推移しており、また、生活スタイルの変化が根付いたことでデリバリーサービスによるうなぎ料理の需要がマッチし年を追うごとに販売数が増加しております。また、新たな顧客獲得のため焼きふぐ業態を2店舗展開いたしました。本社工場においては、販路拡大や繁忙期の店舗負担軽減のための加工にも注力するため、人員の拡充に努め生産体制強化に取り組んで参りました。

当社グループの主力事業である「玄品」等の直営店舗の売上高は、4,107百万円（前期比4.3%増）となりました。インバウンド旅行客が堅調に推移したほか、「ふぐの日」などの節目に開催した各フェアが好評だったことに加え、天然とらふぐコース、「うなぎ」を含むコース料理も売上高増加に寄与いたしました。

なお、直営既存店売上高は4,008百万円（前期比7.5%増）、当連結会計年度末の「玄品」直営店舗数は、閉店1店舗、フランチャイズへの業態転換により1店舗減少し41店舗となりました。

「玄品」フランチャイズ事業におきましても、直営店舗と同様堅調に推移しており、とらふぐ等の食材販売、ロイヤリティ等によるフランチャイズ売上高は345百万円（前期比3.3%増）、フランチャイズ店舗における国内既存店末端売上高は973百万円（前期比3.7%増）となり、当連結会計年度末の「玄品」フランチャイズ店舗数は、直営からの移管1店舗、上海淮海店の移転準備のための減少により24店舗となっております。

その他の業態の当連結会計年度末の店舗数は前期末と変わらず1店舗、本部に係る売上高も含めた当連結会計年度の売上高は、小売り・流通業界や食材卸業者への食材販売が増加したこと等により、売上高は811百万円（前期比9.3%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、5,264百万円（前期比4.9%増）となりました。

利益面においては、店舗売上高が増加したこと等により、売上総利益は3,508百万円（前期比7.3%増）となりました。販売費及び一般管理費については、継続的な採用難の中、従業員待遇向上のための賞与支給や臨時雇用者の採用費・人件費高騰によるコスト増加やフェア等に伴う広告宣伝費、SEO・ME0費用が増加しました。また、物流の内製化が軌道に乗ったほかコスト管理の徹底・継続の効果により3,180百万円（前期比5.4%増）となりました。以上の結果、営業利益は327百万円（前期比31.2%増）、経常利益は300百万円（前期比46.1%増）となりました。また、特別損失として減損損失6百万円、店舗閉鎖損失2百万円等を計上したこと等のほか繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額89百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は、378百万円（前期比14.3%増）となりました。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,287百万円減少し3,316百万円となりました。これは、主に繰延税金資産の増加89百万円、売掛金の増加12百万円等の増加要因はあったものの、現金及び預金の減少1,070百万円、商品及び製品の減少299百万円、差入保証金の回収等による減少13百万円等の減少要因によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,666百万円減少し2,027百万円となりました。これは、新規契約による長期借入金の増加500百万円、賞与引当金の増加59百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用の増加9百万円等の増加要因はあったものの、2024年9月に実施した既存借入金の返済及び新規借入金の差額による1年内返済予定長期借入金及び短期借入金の減少及び返済2,057百万円、買掛金の減少64百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の支払による減少40百万円等の減少要因によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して378百万円増加し1,289百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加378百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、1,403百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は604百万円（前期は380百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の減少69百万円、未払消費税等の支払による減少40百万円、未払金の減少20百万円等の減少要因があったものの、棚卸資産の減少304百万円、税金等調整前当期純利益の計上291百万円、減価償却費85百万円、賞与引当金の増加59百万円等の増加

要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は332百万円（前期は566百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出118百万円、長期前払費用の取得による支出4百万円、差入保証金の差入による支出4百万円等の減少要因はあったものの、定期預金の払戻による収入450百万円、差入保証金の回収による収入9百万円等の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,557百万円（前期は600百万円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入500百万円の増加要因があったものの、短期借入金の返済による純減額1,384百万円、長期借入金の返済による支出672百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	7.6	8.4	11.8	19.8	38.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	94.7	71.6	65.4	83.9	90.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	12.2	3.2	8.0	2.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	8.2	32.3	12.0	22.8

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新店を2店舗開業、好調に推移している「うなぎ」料理に一部店舗で使用していた国産うなぎの導入、広告などを利用した訪日外国人観光客の誘致のほか、本部で取り組んでいる食材・加工品等の外部流通業者等への販路拡大を今後も進めてまいります。また、当社グループの企業理念の根本である「人づくり」のため従業員満足度向上、ワークライフバランスの実現等への人件費等予算を組んでおり利益面については当期の実績よりも減少の見込みです。

以上の状況を勘案し、当社の次期の業績につきましては、売上高5,360百万円、営業利益265百万円、経常利益230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在ほぼ日本国内でおこなっており、日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外での事業展開の拡大や、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,483	1,403,968
売掛金	248,605	261,397
商品及び製品	854,230	554,855
原材料及び貯蔵品	24,616	19,326
未収入金	14,742	14,566
その他	44,265	56,158
貸倒引当金	△311	△251
流動資産合計	3,660,633	2,310,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,069,139	2,093,723
減価償却累計額	△1,591,144	△1,646,859
建物及び構築物（純額）	477,995	446,863
機械装置及び運搬具	68,781	100,696
減価償却累計額	△58,700	△67,599
機械装置及び運搬具（純額）	10,080	33,097
その他	677,455	699,986
減価償却累計額	△637,964	△659,557
その他（純額）	39,490	40,429
有形固定資産合計	527,567	520,390
無形固定資産		
その他	15,239	13,269
無形固定資産合計	15,239	13,269
投資その他の資産		
投資有価証券	20,666	18,552
差入保証金	274,696	261,586
繰延税金資産	93,620	182,668
その他	12,366	10,493
投資その他の資産合計	401,349	473,301
固定資産合計	944,155	1,006,960
資産合計	4,604,788	3,316,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,217	153,339
短期借入金	2,284,874	900,000
1年内返済予定の長期借入金	602,626	139,980
未払金	276,270	221,826
未払法人税等	1,026	1,974
賞与引当金	37,583	96,720
株主優待引当金	16,120	8,451
その他	130,218	87,588
流動負債合計	3,566,937	1,609,880
固定負債		
長期借入金	100,000	390,030
その他	26,858	27,249
固定負債合計	126,858	417,279
負債合計	3,693,795	2,027,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	656,201	656,201
利益剰余金	531,520	909,543
自己株式	△288,020	△288,020
株主資本合計	909,700	1,287,723
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,233	2,098
その他の包括利益累計額合計	1,233	2,098
新株予約権	58	-
純資産合計	910,992	1,289,822
負債純資産合計	4,604,788	3,316,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,015,889	5,264,115
売上原価	1,746,803	1,755,598
売上総利益	3,269,086	3,508,516
販売費及び一般管理費	3,019,341	3,180,930
営業利益	249,744	327,585
営業外収益		
受取利息	134	772
助成金収入	5,981	-
持分法による投資利益	1,142	-
預り保証金精算益	2,000	-
差入保証金回収益	-	2,000
その他	4,063	3,479
営業外収益合計	13,322	6,251
営業外費用		
支払利息	32,102	25,479
社債利息	1	-
支払手数料	21,078	5,586
その他	4,578	2,766
営業外費用合計	57,760	33,832
経常利益	205,306	300,005
特別利益		
受取補償金	100,000	-
新株予約権戻入益	-	58
特別利益合計	100,000	58
特別損失		
固定資産除却損	1,167	-
固定資産売却損	3,070	4
店舗閉鎖損失	3,012	2,232
減損損失	17,832	6,736
特別損失合計	25,082	8,974
税金等調整前当期純利益	280,223	291,088
法人税、住民税及び事業税	3,810	2,114
法人税等調整額	△54,424	△89,048
法人税等合計	△50,613	△86,933
当期純利益	330,837	378,022
親会社株主に帰属する当期純利益	330,837	378,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	330,837	378,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	849	865
その他の包括利益合計	849	865
包括利益	331,687	378,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,687	378,888
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	656,201	194,499	△287,998	572,701
当期変動額					
自己株式の取得				△22	△22
持分法の適用範囲の変動			6,183		6,183
親会社株主に帰属する当期純利益			330,837		330,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			337,020	△22	336,998
当期末残高	10,000	656,201	531,520	△288,020	909,700

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383	383	58	573,143
当期変動額				
自己株式の取得				△22
持分法の適用範囲の変動				6,183
親会社株主に帰属する当期純利益				330,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	849	849		849
当期変動額合計	849	849		337,848
当期末残高	1,233	1,233	58	910,992

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	656,201	531,520	△288,020	909,700
当期変動額					
新株予約権の失効					
親会社株主に帰属する当期純利益			378,022		378,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			378,022		378,022
当期末残高	10,000	656,201	909,543	△288,020	1,287,723

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,233	1,233	58	910,992
当期変動額				
新株予約権の失効			△58	△58
親会社株主に帰属する当期純利益				378,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	865		865
当期変動額合計	865	865	△58	378,829
当期末残高	2,098	2,098	-	1,289,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,223	291,088
減価償却費	82,384	85,998
長期前払費用償却額	10,280	6,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,616	59,136
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△949	△7,669
支払利息及び社債利息	32,103	25,479
減損損失	17,832	6,736
売上債権の増減額(△は増加)	29,957	△12,791
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,008	304,665
未収入金の増減額(△は増加)	3,180	7,855
仕入債務の増減額(△は減少)	56,063	△69,887
未払金の増減額(△は減少)	△20,714	△20,211
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,165	△40,652
持分法による投資損益(△は益)	△1,142	-
その他	13,929	△5,596
小計	417,532	630,830
利息及び配当金の受取額	134	772
利息の支払額	△31,275	△26,537
法人税等の還付額	613	1
法人税等の支払額	△6,663	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,341	604,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	-
定期預金の払戻による収入	-	450,000
有形固定資産の取得による支出	△129,567	△118,886
有形固定資産の売却による収入	3,639	1,681
無形固定資産の取得による支出	△983	△621
差入保証金の回収による収入	24,285	9,137
差入保証金の差入による支出	△6,269	△4,375
長期前払費用の取得による支出	△7,951	△4,827
その他	△17	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566,864	332,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△555,125	△1,384,874
社債の償還による支出	△10,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△34,873	△672,616
自己株式の取得による支出	△22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,021	△1,557,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	849	865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△785,694	△620,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,810,177	2,024,483
現金及び現金同等物の期末残高	2,024,483	1,403,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

関門海（上海）貿易有限公司

KANMONKAI-SEG PTE. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の関門海（上海）貿易有限公司及びKANMONKAI-SEG PTE. LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主に月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 直営店舗事業

直営店舗事業は、当社グループの直営店舗において来店する顧客からの注文及びデリバリー運営会社からの注文に基づくサービスの提供による収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理等を提供し、その対価を受領した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。

② フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、当社グループにおける、フランチャイズ店舗に対する食材等の販売による収益であります。食材等の販売による収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。なお、一部の更新料等については、一時点ではなく契約期間にわたり収益を認識することとしております。

③ その他事業

その他事業は、当社グループにおける、通信販売及び食材等の外部卸販売による収益であります。これらの収益については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから当該時点において収益を認識しております。なお、代理人として行われる取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の契約は期間満了により終了しており当連結会計年度の残高は新たな契約によるものとなっております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	-千円
当座貸越極度額	1,010,236	1,600,000
借入実行残高	1,475,453	900,000
差引額	34,782	700,000

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	10,625千円	6,512千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
労務費	1,234,628千円	1,323,515千円
地代家賃	396,373	395,191
業務委託費	198,258	175,211
減価償却費	74,826	85,998
賞与引当金繰入額	37,583	96,720
株主優待引当金繰入額	16,120	8,451

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	10,869千円	4,134千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	864千円	-千円
その他（工具、器具及び備品）	302	-

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	3,070千円	-千円
その他（工具、器具及び備品）	0	4

※7 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
解約家賃等	3,012千円	2,232千円

※8 減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都 5 店舗 埼玉県 1 店舗 千葉県 1 店舗 三重県 1 店舗 大阪府 1 店舗 広島県 1 店舗	店舗	建物及び構築物	14, 030千円
		その他	3, 801
合計			17, 832

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は売却予定価額又はそれに準ずる方法により算定し、使用価値については零として算定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都 2 店舗 神奈川県 1 店舗 千葉県 1 店舗 広島県 1 店舗	店舗	建物及び構築物	5,567千円
		その他	1,169
合計			6,736

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に直営店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した直営店舗のうち、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、店舗運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	66.50円	94.16円
1株当たり当期純利益	24.15円	27.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.15円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	910,992	1,289,822
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	58	-
(うち新株予約権(千円))	(58)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	910,934	1,289,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,698,753	13,698,753

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	330,837	378,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	330,837	378,022
普通株式の期中平均株式数(株)	13,698,829	13,698,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	985	-
(うち新株予約権(株))	(985)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。